

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書の訂正報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の2第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年9月24日 |
| 【事業年度】 | 第47期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社イチネンホールディングス （旧会社名 株式会社イチネン） |
| 【英訳名】 | ICHINEN HOLDINGS CO.,LTD. （旧英訳名 ICHINEN CO.,LTD.） （注）平成20年6月20日開催の第46期定時株主総会の決議により、平成 20年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 黒田 雅史 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市淀川区西中島四丁目10番6号 |
| 【電話番号】 | 06（6309）1800（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理財務部長 村中 正 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市淀川区西中島四丁目10番6号 |
| 【電話番号】 | 06（6309）1800（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理財務部長 村中 正 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月19日に提出いたしました第47期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがあり、また昨今の経営環境を鑑みて追加して記載しておくべきであったと判断した事項がありましたので、これを訂正するため本訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

- 4 事業等のリスク
- 7 財政状態及び経営成績の分析
- (1) 財政状態
- キャッシュ・フローの状況

第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
- 3 設備の新設、除却等の計画
- (1) 重要な設備の新設

第4 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移
- 6 コーポレート・ガバナンスの状況等
- (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況
- 会社の機関・内部統制の関係
- 内部監査及び監査役監査の状況
- 社外取締役及び社外監査役との関係

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

| 回次 | 第43期 (平成17年3月期) | 第44期 (平成18年3月期) | 第45期 (平成19年3月期) | 第46期 (平成20年3月期) | 第47期 (平成21年3月期) |
|----------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売上高(千円) | 36,592,669 | 32,484,334 | 32,809,806 | 31,075,544 | 17,093,820 |
| 経常利益(千円) | 1,178,880 | 1,089,881 | 971,697 | 1,297,407 | 1,294,186 |
| 当期純利益(千円) | 598,266 | 674,227 | 682,923 | 556,879 | 486,299 |
| 資本金(千円) | 1,904,426 | 2,023,850 | 2,119,880 | 2,126,150 | 2,150,900 |
| 発行済株式総数 (株) | 21,018,998 | 21,640,998 | 22,222,998 | 23,663,727 | 22,863,727 |
| 純資産額(千円) | 8,157,221 | 8,762,477 | 9,382,408 | 10,265,956 | 9,120,155 |
| 総資産額(千円) | 49,232,026 | 59,899,272 | 57,810,327 | 60,244,421 | 25,734,158 |
| 1株当たり純資産 額(円) | 396.59 | 413.75 | 432.14 | 448.49 | 398.75 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中 間配当額)(円) | 12.00 (7.00) | 13.00 (7.00) | 13.00 (6.00) | 15.00 (7.00) | 16.00 (8.00) |
| 1株当たり当期純 利益金額(円) | 28.24 | 31.35 | 31.81 | 25.04 | 21.28 |
| 潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額(円) | 28.03 | 30.50 | 31.33 | 24.96 | 21.25 |
| 自己資本比率(%) | 16.6 | 14.6 | 16.2 | 17.0 | 35.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 7.53 | 7.97 | 7.53 | 5.67 | 5.02 |
| 株価収益率(倍) | 18.24 | 34.77 | 19.96 | 15.69 | 18.13 |
| 配当性向(%) | 42.49 | 41.47 | 40.87 | 59.90 | <u>75.15</u> |
| 従業員数(人) [外、平均臨時雇 用者数] | 228 [13] | 225 [21] | 244 [18] | 249 [11] | 43 [-] |

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第44期において総資産が増加しているのは、タイホー工業株式会社(現株式会社タイホーコーザイ)が当社の連結子会社となったためであります。
- 第44期において売上高が減少しているのは、給油カードによるガソリン販売等につきまして会計処理を変更したためであります。
- 第45期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 第45期より連結売上高が増加しているのは、タイホー工業株式会社(現株式会社タイホーコーザイ)の損益が業績に含まれているためであります。
- 提出会社は平成20年10月1日付けでリース事業、自動車メンテナンス受託事業及びパーキング事業等を分割し、持株会社体制に移行しておりますので、平成20年10月1日以降の提出会社の数値は持株会社としての数値となっております。

(訂正後)

| 回次 | 第43期 (平成17年3月期) | 第44期 (平成18年3月期) | 第45期 (平成19年3月期) | 第46期 (平成20年3月期) | 第47期 (平成21年3月期) |
|----------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売上高(千円) | 36,592,669 | 32,484,334 | 32,809,806 | 31,075,544 | 17,093,820 |
| 経常利益(千円) | 1,178,880 | 1,089,881 | 971,697 | 1,297,407 | 1,294,186 |
| 当期純利益(千円) | 598,266 | 674,227 | 682,923 | 556,879 | 486,299 |
| 資本金(千円) | 1,904,426 | 2,023,850 | 2,119,880 | 2,126,150 | 2,150,900 |
| 発行済株式総数 (株) | 21,018,998 | 21,640,998 | 22,222,998 | 23,663,727 | 22,863,727 |
| 純資産額(千円) | 8,157,221 | 8,762,477 | 9,382,408 | 10,265,956 | 9,120,155 |
| 総資産額(千円) | 49,232,026 | 59,899,272 | 57,810,327 | 60,244,421 | 25,734,158 |
| 1株当たり純資産 額(円) | 396.59 | 413.75 | 432.14 | 448.49 | 398.75 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中 間配当額)(円) | 12.00 (7.00) | 13.00 (7.00) | 13.00 (6.00) | 15.00 (7.00) | 16.00 (8.00) |
| 1株当たり当期純 利益金額(円) | 28.24 | 31.35 | 31.81 | 25.04 | 21.28 |
| 潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額(円) | 28.03 | 30.50 | 31.33 | 24.96 | 21.25 |
| 自己資本比率(%) | 16.6 | 14.6 | 16.2 | 17.0 | 35.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 7.53 | 7.97 | 7.53 | 5.67 | 5.02 |
| 株価収益率(倍) | 18.24 | 34.77 | 19.96 | 15.69 | 18.13 |
| 配当性向(%) | 42.49 | 41.47 | 40.87 | 59.90 | 75.19 |
| 従業員数(人) [外、平均臨時雇 用者数] | 228 [13] | 225 [21] | 244 [18] | 249 [11] | 43 [-] |

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第44期において総資産が増加しているのは、タイホー工業株式会社(現株式会社タイホーコーザイ)が当社の連結子会社となったためであります。
- 第44期において売上高が減少しているのは、給油カードによるガソリン販売等につきまして会計処理を変更したためであります。
- 第45期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 第45期より連結売上高が増加しているのは、タイホー工業株式会社(現株式会社タイホーコーザイ)の損益が業績に含まれているためであります。
- 提出会社は平成20年10月1日付けでリース事業、自動車メンテナンス受託事業及びパーキング事業等を分割し、持株会社体制に移行しておりますので、平成20年10月1日以降の提出会社の数値は持株会社としての数値となっております。

第2【事業の状況】

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び関係会社）の事業その他に係るリスクについては、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（訂正前）

（1）～（3）（略）

（4）原油価格変動によるリスク

当社グループでは、原油の市況変動が、以下の各事業の業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

リース事業、自動車メンテナンス受託事業においては、原油を主原料とするタイヤ・エンジンオイル等のメンテナンス消耗部品の仕入価格が上昇した場合に、メンテナンス原価が上昇することによって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

燃料販売事業においては、ガソリン・重油等の仕入価格の上昇に対して販売価格の改善が図れなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ケミカル事業においては、原油を主原料とする原材料等の仕入価格の上昇に対して、製品販売価格の改善が図れなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ各事業においては、随時仕入価格の変動状況を注視して販売価格の決定を行っており、原油価格変動によるリスクを最小限に押さえるよう努めております。

（5）その他

当社グループでは事業運営上、事務処理ミス、不正行為、法令違反、システムダウン、システム障害、情報流出、災害の発生、風評の発生など様々なリスクがあることを認識しております。我々はそれらのリスクに対しできる限り回避あるいは低減するよう適切な管理に努めております。しかしながら、当社グループが事業を遂行するにあたり、これらのリスクは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(訂正後)

(1)～(3) (略)

(4) 原油価格変動によるリスク

当社グループでは、原油の市況変動が、以下の各事業の業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

リース事業、自動車メンテナンス受託事業においては、原油を主原料とするタイヤ・エンジンオイル等のメンテナンス消耗部品の仕入価格が上昇した場合に、メンテナンス原価が上昇することによって、業績に影響を及ぼす可能性があります。燃料販売事業においては、ガソリン・重油等の仕入価格の上昇に対して販売価格の改善が図れなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ケミカル事業においては、原油を主原料とする原材料等の仕入価格の上昇に対して、製品販売価格の改善が図れなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ各事業においては、随時仕入価格の変動状況を注視して販売価格の決定を行っており、原油価格変動によるリスクを最小限に押さえるよう努めております。

(5) 競合に関するリスク

当社グループの主要事業である自動車リースは、数多くの同業他社との競争下にあります。当社グループは他の大手オートリース会社の主要顧客とは異なり、中小企業を主なターゲットとしております。また、メンテナンスにおける強みを活かしたサービスにより同業他社との差別化を図っております。

しかしながら、今後当社グループの顧客層への新規参入及び競合他社との過度な価格競争等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 流動性及び資金調達に関するリスク

当社グループは、事業資金を主に金融機関からの借入や資本市場からの調達(コマーシャルペーパーなど)によって賄っております。当社グループではコミットメントライン枠の設定など適切な対応策を講じておりますが、金融市場に混乱が生じる、または銀行の貸出姿勢の変化等により、資金の安定的な確保が難しくなる場合は、新規契約の縮小等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 残価リスク

当社グループのリース事業のほとんどは自動車リース事業であり、契約満了後の自動車については中古車市場で売却を行っております。契約当初の自動車の見積残価は、過去及び現在の中古車市場の動向を勘案し、適切でなおかつ保守的な見積残価を設定しております。しかし、中古車市場の状況によっては、実際の処分額と想定した額の差が大きくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他

当社グループでは事業運営上、事務処理ミス、不正行為、法令違反、システムダウン、システム障害、情報流出、災害の発生、風評の発生など様々なリスクがあることを認識しております。我々はそれらのリスクに対してできる限り回避あるいは低減するよう適切な管理に努めております。しかしながら、当社グループが事業を遂行するにあたり、これらのリスクは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当連結会計年度のキャッシュ・フロー等の状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 |
|------------------|---------------|----------------|----------------|
| 自己資本比率(%) | 13.2 | 15.3 | 16.1 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 18.4 | 11.8 | 11.1 |
| 債務償還年数(年) | 21.4 (2.9) | 9.3 (3.2) | 10.8 (5.3) |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 8.1 (58.9) | 17.0 (49.8) | 12.9 (22.1) |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

なお、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、前連結会計年度までの計算方法は営業キャッシュ・フローからリース資産の取得による支出等の影響額を除いて計算した数値を括弧内に記載しており、当連結会計年度からの計算方法は営業キャッシュ・フローから賃貸資産の取得による支出等の影響額を除いて計算した数値を括弧内に記載しております。これは、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しているためであります。

(訂正後)

当連結会計年度のキャッシュ・フロー等の状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 |
|------------------|------------------------|----------------|-------------------------|
| 自己資本比率(%) | 13.2 | 15.3 | 16.1 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 18.4 | 11.8 | 11.1 |
| 債務償還年数(年) | 21.4 (<u>3.3</u>) | 9.3 (3.2) | 10.8 (5.3) |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 8.1 (<u>52.2</u>) | 17.0 (49.8) | 12.9 (<u>26.2</u>) |

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

なお、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、前連結会計年度までの計算方法は営業キャッシュ・フローからリース資産の取得による支出等の影響額を除いて計算した数値を括弧内に記載しており、当連結会計年度からの計算方法は営業キャッシュ・フローから賃貸資産の取得による支出等の影響額を除いて計算した数値を括弧内に記載しております。これは、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しているためであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(訂正前)

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における設備投資の総額は、72億2百万円であります。

リース事業においては、賃貸資産の購入として59億94百万円の設備投資を実施しました。

なお、設備投資の総額が前連結会計年度と比べて大幅に減少しております理由は、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことに伴い、オペレーティング・リース契約に係る金額のみ記載しているためであります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等は、リース事業においてリース契約の満了(解約等を含む。)による賃貸資産の除売却として79億8百万円を計上しております。

(訂正後)

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における設備投資の総額は、72億2百万円であります。

リース事業においては主に賃貸資産の購入として59億92百万円、自動車メンテナンス受託事業においては9千9百万円、燃料販売事業においては5百万円、ケミカル事業においては1億85百万円、パーキング事業においては9億12百万円、その他事業においては6百万円の設備投資を実施しました。

なお、設備投資の総額が前連結会計年度と比べて大幅に減少しております理由は、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことに伴い、オペレーティング・リース契約に係る金額のみ記載しているためであります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等は、リース事業においてリース契約の満了(解約等を含む。)による賃貸資産の除売却として79億8百万円を計上しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

(訂正前)

賃貸資産の取得計画(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

| 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 |
|-------|-----------|----------|--------|
| | 総額(千円) | 既支払額(千円) | |
| 賃貸資産 | 7,600,000 | - | (注)1 |

(注)1. 今後の所要資金については、全額借入金で賄う予定であります。

2. この計画により、平成22年3月末現在の賃貸資産は、当連結会計年度末に比し、約10.0%増加する見込みであります。

(訂正後)

賃貸資産の取得計画(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

| 会社名事業所名 | 所在地 | 事業の種類別セグメント名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 |
|---------------|--------|---------------|-------|-----------|----------|--------|
| | | | | 総額(千円) | 既支払額(千円) | |
| (株)イチネン | 大阪市淀川区 | リース事業 | 賃貸資産 | 5,907,000 | - | 借入金 |
| 野村オートリース(株) | 大阪市淀川区 | リース事業 | 賃貸資産 | 1,207,000 | - | 借入金 |
| アルファオートリース(株) | 東京都中央区 | リース事業 | 賃貸資産 | 486,000 | - | 借入金 |

(注) この計画により、平成22年3月末現在の賃貸資産は、当連結会計年度末に比し、約10.0%増加する見込みであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

(訂正前)

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|------------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|------------------|
| 平成16年11月30日～ 平成17年1月31日 (注1) | 33,500 | 10,427,999 | 9,696 | 1,869,962 | 9,696 | 2,895,666 |
| 平成17年2月18日 (注2) | 10,411,499 | 20,839,498 | - | 1,869,962 | - | 2,895,666 |
| 平成17年2月28日～ 平成17年3月31日 (注1) | 179,500 | 21,018,998 | 34,464 | 1,904,426 | 34,464 | 2,930,130 |
| 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注1) | 622,000 | 21,640,998 | 119,424 | 2,023,850 | 119,424 | 3,049,554 |
| 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注1) | 582,000 | 22,222,998 | 96,030 | 2,119,880 | 96,030 | 3,145,584 |
| 平成19年4月1日～ 平成19年8月31日 (注1) | 14,000 | 22,236,998 | 2,310 | 2,122,190 | 2,310 | 3,147,894 |
| 平成19年9月1日 (注3) | 1,402,729 | 23,639,727 | - | 2,122,190 | 601,134 | <u>3,749,028</u> |
| 平成19年11月30日～ 平成20年3月31日 (注1) | 24,000 | 23,663,727 | 3,960 | 2,126,150 | 3,960 | 3,752,989 |
| 平成20年4月1日～ 平成20年10月31日 (注1) | 80,000 | 23,743,727 | 13,200 | 2,139,350 | 13,200 | 3,766,189 |
| 平成20年11月14日 (注4) | 950,000 | 22,793,727 | - | 2,139,350 | - | 3,766,189 |
| 平成21年2月1日～ 平成21年3月31日 (注1) | 70,000 | 22,863,727 | 11,550 | 2,150,900 | 11,550 | 3,777,739 |

(注) 1. 新株予約権の行使によるものであります。

2. 株式分割(1:2)によるものであります。

3. 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

4. 自己株式の消却による減少であります。

(訂正後)

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|------------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|------------------|
| 平成16年11月30日～ 平成17年1月31日 (注1) | 33,500 | 10,427,999 | 9,696 | 1,869,962 | 9,696 | 2,895,666 |
| 平成17年2月18日 (注2) | 10,411,499 | 20,839,498 | - | 1,869,962 | - | 2,895,666 |
| 平成17年2月28日～ 平成17年3月31日 (注1) | 179,500 | 21,018,998 | 34,464 | 1,904,426 | 34,464 | 2,930,130 |
| 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注1) | 622,000 | 21,640,998 | 119,424 | 2,023,850 | 119,424 | 3,049,554 |
| 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注1) | 582,000 | 22,222,998 | 96,030 | 2,119,880 | 96,030 | 3,145,584 |
| 平成19年4月1日～ 平成19年8月31日 (注1) | 14,000 | 22,236,998 | 2,310 | 2,122,190 | 2,310 | 3,147,894 |
| 平成19年9月1日 (注3) | 1,402,729 | 23,639,727 | - | 2,122,190 | 601,134 | <u>3,749,029</u> |
| 平成19年11月30日～ 平成20年3月31日 (注1) | 24,000 | 23,663,727 | 3,960 | 2,126,150 | 3,960 | 3,752,989 |
| 平成20年4月1日～ 平成20年10月31日 (注1) | 80,000 | 23,743,727 | 13,200 | 2,139,350 | 13,200 | 3,766,189 |
| 平成20年11月14日 (注4) | 950,000 | 22,793,727 | - | 2,139,350 | - | 3,766,189 |
| 平成21年2月1日～ 平成21年3月31日 (注1) | 70,000 | 22,863,727 | 11,550 | 2,150,900 | 11,550 | 3,777,739 |

- (注) 1. 新株予約権の行使によるものであります。
 2. 株式分割(1:2)によるものであります。
 3. 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。
 4. 自己株式の消却による減少であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

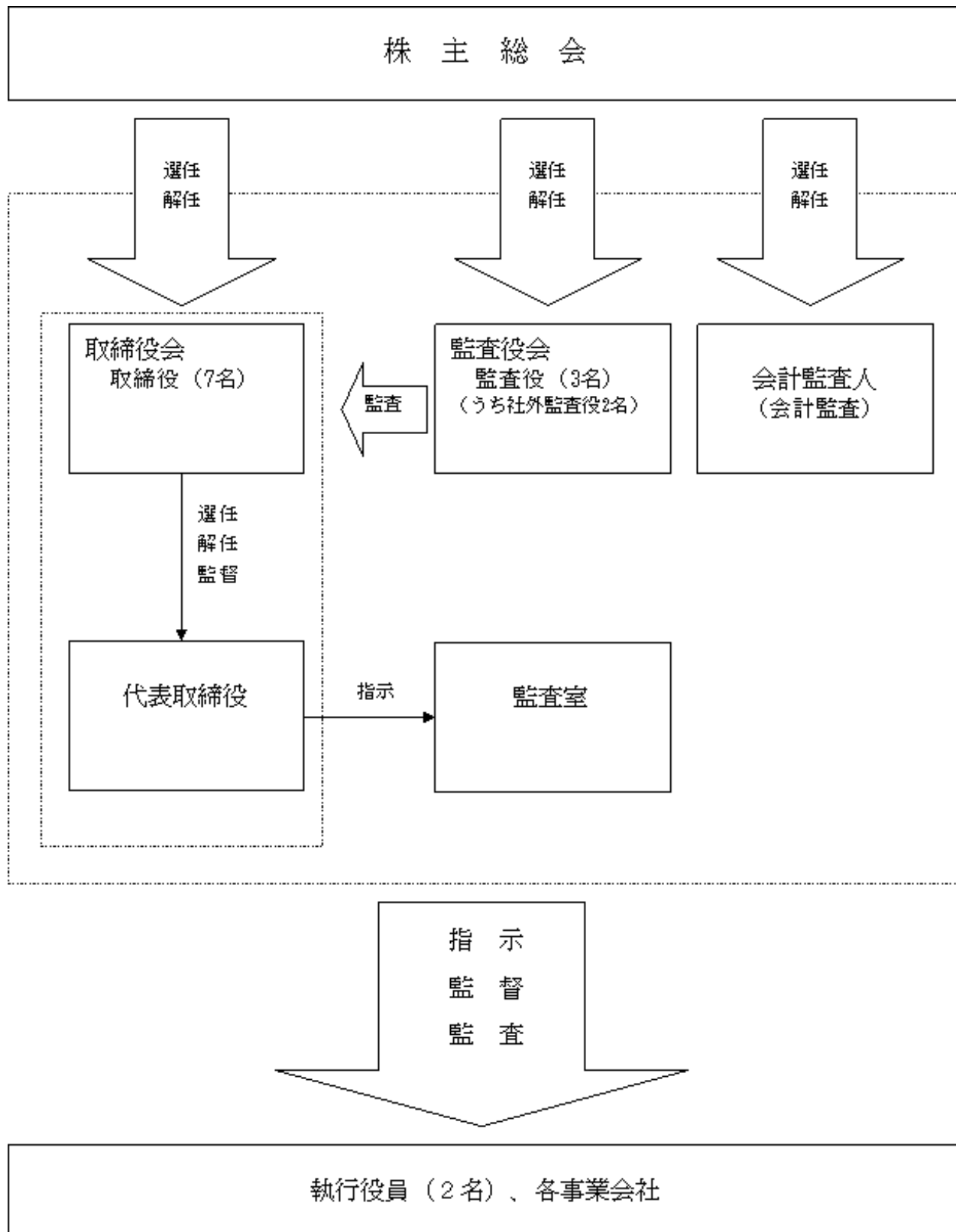
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関・内部統制の関係

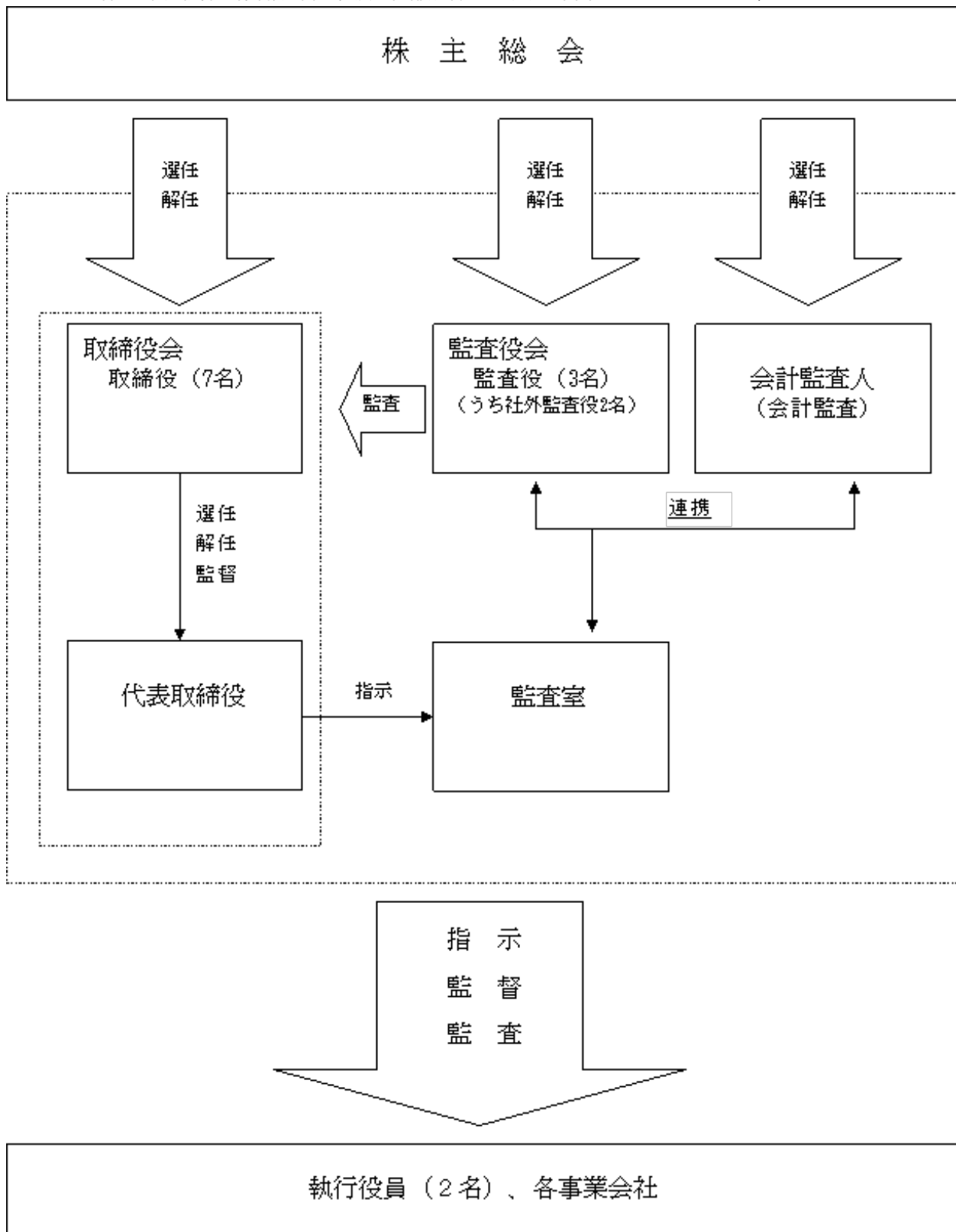
(訂正前)

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制のしくみは下図のとおりであります。



(訂正後)

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制のしくみは下図のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

(訂正前)

当社の内部監査は、期末日現在2名で構成する監査室が毎年度計画的にグループ内の業務監査を実施しております。監査室は代表取締役直轄であり、被監査部門に対しては、改善事項の指摘を行うなど、実効性のある監査を実施しております。

また、監査役は取締役会等、取締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行うとともに、定期的に会計監査人、取締役との意見交換を行うことによって、相互に連携を図っております。

(訂正後)

当社の内部監査は、期末日現在2名で構成する監査室が毎年度計画的にグループ内の業務監査を実施しております。監査室は代表取締役直轄であり、被監査部門に対しては、改善事項の指摘を行うなど、実効性のある監査を実施しております。また、定期的に会計監査人、監査役との意見交換を行うことによって、相互に連携を図っております。

当社の監査役は、取締役会等、取締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行うとともに、定期的に会計監査人、取締役及び監査室との意見交換を行うことによって、相互に連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

(訂正前)

当社は社外取締役を採用しておりません。また、社外監査役と当社との間に、取引関係その他の利害関係はありません。

(訂正後)

当社は社外取締役を採用しておりません。また、社外監査役は、当社株式の所有以外に、当社との間に取引関係その他の利害関係はありません。

以上